

平成26年度 第3回 沖縄県がん診療連携協議会議事要旨

日 時 平成26年11月14日(金) 14:00～16:05
 場 所 琉球大学医学部 管理棟3階 大会議室
 構 成 員 35名 出席者32名 欠席者3名

| | |
|--------------------------------------|-------------------|
| 1号委員 (琉大病院長) | 國吉 幸男 |
| 2号委員 (県立中部病院長) | 松本 廣嗣 |
| (那覇市立病院長) | 照喜名 重一 |
| 3号委員 (北部地区医師会病院長) | 諸喜田 林 |
| (県立宮古病院長) | 安谷屋 正明 |
| (県立八重山病院長) | 依光 たみ枝 |
| 4号委員 (沖縄県医師会長) | 宮城 信雄 (欠席) |
| 5号委員 (沖縄県歯科医師会長) | 比嘉 良喬 |
| 6号委員 (沖縄県薬剤師会長) | 神村 武之 (代理) 吉田 洋史 |
| 7号委員 (沖縄県看護協会会長) | 奥平 登美子 |
| 8号委員 (沖縄県政策参与) | 玉城 信光 |
| 9号委員 (沖縄県保健医療部長) | 仲本 朝久 (代理) 国吉 秀樹 |
| 10号委員 (がんセンター長) | 増田 昌人 |
| 11号委員 (医療福祉支援センター長) | 村山 貞之 (代理) 石郷岡 美穂 |
| 12号委員 (琉大薬剤部長事務取扱 (併)) | 國吉 幸男 (代理) 難波 有智 |
| 13号委員 (琉大看護部長) | 下地 孝子 (代理) 小渡 静江 |
| 14号委員 (琉大事務部長) | 深澤 博昭 (代理) 城間 弘充 |
| 15号委員 (県立中部病院血液・腫瘍内科部長) | 玉城 和光 |
| (県立中部病院乳腺外科部長) | 上田 真 |
| (那覇市立病院外科部長) | 友利 寛文 (代理) 眞栄城 兼誉 |
| (那覇市立病院外科部長) | 宮里 浩 |
| 16号委員 (北部地区医師会病院看護部長) | 柴山 順子 |
| (県立宮古病院外科部長) | 松村 敏信 |
| (県立八重山病院副看護部長) | 上盛 厚子 |
| 17号委員 (沖縄県がん患者会連合会) | 田仲 康榮 (代理) 安里 香代子 |
| (がんの子供を守る会沖縄支部代表) | 片倉 政人 |
| (公益社団法人日本オストミー協会沖縄支部長) | 大城 松健 |
| (ゆうかぎの会(離島におけるがん患者支援を考える会)会長) | 眞栄里 隆代 |
| 18号委員 (東京大学公共政策大学院医療政策教育・研究ユニット特任教授) | 埴岡 健一 |
| (沖縄タイムス社会部北部報道部長) | 儀間 多美子 |
| (特定非営利活動法人グループ・ネカス理事長) | 天野 慎介 (欠席) |
| 19号委員 (琉大病院歯科口腔外科長) | 新崎 章 |
| (琉大病院病理部長) | 吉見 直己 |
| (琉大病院第一外科長) | 西巻 正 |
| (琉大病院骨髄移植センター長) | 百名 伸之 (欠席) |
| 部会説明者 緩和ケア部会長 | 笹良 剛史 |
| がん登録部会長 | 安里 邦子 (代理) 仲本 奈々 |
| 研修部会長 | 喜舎場 朝雄 (代理) 吉澤 龍太 |
| 相談支援部会長 | 樋口 美智子 |
| 地域ネットワーク部会長 | 佐村 博範 (代理) 宮里 浩 |
| 普及啓発部会長 | 長井 裕 (代理) 増田 昌人 |
| がん政策部会長 | 埴岡 健一 |
| 陪席者 沖縄県病院事業局長 | 伊江 朝次 |
| 沖縄県保健医療部保健医療政策課 | 兼城 研 |

議事・部会報告事項

1. 平成26年度第3回沖縄県がん診療連携協議会幹事会議事要旨

増田委員（10号委員）から、資料1の第3回幹事会議事要旨（平成26年10月6日開催）の確認があった。

2. 平成26年度第2回沖縄県がん診療連携協議会議事要旨

増田委員から、資料2の第2回協議会議事要旨（平成26年8月1日開催）の確認があった。

3. 平成26年度第2回沖縄県がん診療連携協議会議事録

増田委員から、資料3の第2回協議会議事録（平成26年8月1日開催）の確認があった。

4. 協議会・幹事会・部会委員一覧

増田委員から、資料4に基づき、特に変更がないことについての報告があった。

5. 天野委員報告

天野委員（18号委員）の欠席により、報告なし。

審議事項に先立ち、国吉委員（9号委員代理）から、第1回及び第2回協議会における下記決定事項について、現状報告があった。

- ①がん患者ゆんたく会の会場費補助について・・・調整が難航しており、引き続き対応策を検討予定である。
- ②『地域の療養情報「おきなわがんサポートハンドブック」の継続的な改訂版発行に関する要望書』及び『離島への相談支援・情報提供関連予算額の維持及び支援活動の維持拡大に関する要望書』について・・・予算を確保出来る見込みである。

審議事項

1. がん診療連携拠点病院 指定更新推薦書・現況報告書に関する問題点について

2. 地域がん診療病院 新規指定推薦書・現況報告書に関する問題点について

増田委員から、資料5に基づき、県内のがん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院では、主に「緩和」と「人的要因」が問題となっていることについて、説明があった。

また、各委員（病院長）より、必須項目（A）で「いいえ」と回答した項目及び問題点について、以下のとおり補足説明があった。

| 【病院名】 | 【問題点】 | 【「いいえ」と回答した項目数】 |
|-----------|---------------------------------|-----------------|
| 琉大病院 | 緩和領域が問題 | 8項目 |
| 那覇市立病院 | 金銭的支援不足が問題 | 3項目 |
| 中部病院 | 薬剤師不足が問題 | 1項目 |
| 北部地区医師会病院 | 拠点病院との連携カンファレンスの体制構築や精神科医の確保が問題 | 8項目 |
| 宮古病院 | 人的部分（看護師、薬剤師の定数）と相談員研修が問題 | 6項目 |
| 八重山病院 | 人員不足と相談員研修が問題 | 項目多数 |

依光委員（3号委員）から、前回の協議会で決定したがん相談支援センター相談員研修に関する要望書の提出状況について、質問があった。

このことについて、増田委員から、国立がんセンターが事前調整の段階で難色を示したため、要望書は現在未提出であるとの説明があった。

また、上田委員（15号委員）や樋口相談支援部会長から、研修受講者選定の問題や、研修修了者の転勤や退職等により、現場では人的確保が困難であるにもかかわらず、厚生労働省は研修回数が充足しているという認識があることについて、意見があった。

増田委員から、現場と厚生労働省との認識のずれについて、以下のとおり説明があった。

【厚生労働省の公式見解】

①人的要因の確保については、拠点病院または診療病院を申請する段階で、正規職員を配置することが大前提である。また、その後は自助努力で対応するものである。

②強化事業費は指定要件を満たすことに使用するのではなく、地域で対応すべきプラスアルファの事業を整備するために使用するのが大前提である。

審議の結果、相談員研修については、前回と同様、国立がんセンターに現状を記載し、要望書を提出することが承認された。

また、国吉委員から、薬剤師の定数増加については、病院との意見交換会を活用し、連携して取り組んでいきたいとの説明があった。

3. 都道府県拠点病院による各拠点病院への実地調査等について

増田委員から、資料5に基づき、新指定要件として、都道府県拠点病院が各拠点病院へ実地調査等を行うことが定められていることについて、説明があった。

このことについて、実施調査の詳細については、平成27年2月に開催予定の第4回協議会で案を提示し、3月中には相互訪問という形で、琉大病院と各拠点病院で協力して行いたいとの説明があった。

4. 各拠点病院における院内のPDCAサイクルの確保について

増田委員から、資料5に基づき、新指定要件として、都道府県拠点病院が中心となり、各拠点病院のPDCAサイクルの確保及び実績報告を行うことが定められていることについて、説明があった。

宮里委員（15号委員）から、資料6に基づき、那覇市立病院では、表に沿ってエビデンスを検証し、今後スパイラルアップを図って行きたいとの説明があった。

また、松本委員（2号委員）から、PDCAサイクル表は、実際の現場の取り組みや成果をまとめたものであるとの意見があった。

西巻委員（19号委員）及び新崎委員（19号委員）から、標準治療の定義及び琉大病院が目標に掲げている標準治療実施率100%について、大学では標準治療を越える治療を目指しており、達成するのは無理ではないか、との質問があった。

このことについて、増田委員から、標準治療とは、国内・国際的なものを含めた治療であるとともに、先端治療は分母から除くことについて、説明があった。

PDCAサイクルの定義として、埴岡委員（18号委員）から、C（チェック）の部分では、「アウトプット（結果）」と「アウトカム（成果）」の因果関係と効果を検証することが重要であること、また、A（アクション）の部分では、施策の改善や代替、強化策を検討することが、PDCAサイクルの基本的な考え方であるとの説明があった。

宮里委員から、今後は患者さんの立場からの評価も加えていきたいとの意見があった。

5. 平成26年度の幹事会・協議会の開催日時について

増田委員から、資料7に基づき、平成26年度第4回協議会の日程について確認が行われた。

（平成26年度）

○協議会開催日程

第4回開催予定：平成27年2月13日（金）午後2時から午後5時

6. その他

真栄里委員（17号委員）から、沖縄県がん対策推進条例の離島対策について、以下のとおり意見があった。

- ①宿泊支援・・・平成26年7月から9月までの間、利用実績がゼロである。情報が浸透していない、対象者が放射線治療の患者さんと家族に限定されている、利用しづらい料金設定またはホテルへのアクセス等、利用者がいない現状について、今後の検証が必要である。
- ②情報支援・・・特に小さな離島ではがん関連の情報が少なく、書籍のリスト作成や配置、利用体制について対策を講じて欲しい。
- ③医師配置・・・医療格差が生じており、婦人科や血液がん等、居住区内で治療が受けられるよう、専門医の配置をお願いしたい。

このことについて、国吉委員から、下記のとおり説明があった。

- ①宿泊支援・・・副知事による発表や、市町村を通じて広報活動を行ってきた。また、宿泊料金は、平均4割の設定であり、申請方法も病院と連携して簡易にしている。今後、患者会の意見を参考に、原因を究明していきたい。
- ②情報支援・・・市町村経由で、琉大がんセンターのホームページの情報を周知する等、対応策を検討していきたい。

また、安里委員（17号委員代理）から、宿泊支援については割引率だけではなく、個々のホテルの情報や料金表のリストを作成する等、更に利用しやすい体制づくりを進めて欲しいとの意見があった。

上田委員から、放射線治療の患者さんは入院治療を受けるため、宿泊施設を必ずしも利用しないのではないか、との意見があった。

部会報告事項に先立ち、県病院事業局の伊江局長から、各病院が新指定要件で抱えている問題点について、県民のニーズに応える形で、各病院の役割・業務内容を踏まえながら、保健医療部と連携して取り組んで行きたいとの意見があった。

部会報告事項

1. 緩和ケア部会報告

笹良緩和ケア部会長から、資料8に基づき、平成26年8月にハートライフ病院、9月に那覇市立病院、10月に浦添総合病院で開催された沖縄県緩和ケア研修会について、報告があった。

また、今後の予定として、11月に中部病院と豊見城中央病院で開催することについて、周知があった。

2. がん登録部会報告

仲本がん登録副部会長から、資料9に基づき、ASCOでの発表や生存率計算方法の研修会開催について、報告があった。

3. 研修部会報告

吉澤研修副部会長から、資料10に基づき、研修会のテーマを絞り、開催場所を各拠点病院にしたことによって受講者が増加したとの報告があった。

4. 相談支援部会報告

樋口相談支援部会長から、資料11に基づき、以下の報告があった。

- ①小児がんマニュアルが完成し、その広報活動を行った。
- ②来年度のがんサポートハンドブック改訂に向けてワーキングチームを立ち上げる予定である。
- ③年度内にセカンドオピニオンに関するアンケート調査を行う予定である。
- ④今後はがん患者の就労支援について具体的な策を検討する予定である。

5. 地域ネットワーク部会報告

宮里地域ネットワーク副部会長から、資料12に基づき、平成26年10月23日に前立腺がん地域連携クリティカルパス研究会を初開催したことについて、報告があった。

6. 普及啓発部会

増田委員（長井普及啓発部会長代理）から、資料13に基づき、平成26年8月14日に開催した養護教諭5年経験研修や、平成26年10月8日のがん検診啓発ラジオ放送企画が好評であったことについて、報告があった。

7. がん政策部会報告

埴岡がん政策部会長から、資料14に基づき、沖縄県がん計画の中間評価のための評価指標を作成していることについて、報告があった。

また、政策部会及び協議会の年間カレンダーやPDCAサイクルの作成、政策部会が各部会をどのようにサポートしていけるのかについて、前回の協議会審議後も引き続き検討していることについて、報告があった。

報告事項

1. 協議会の構成医療機関の見直しについて

増田委員から、協議会における構成医療機関の見直しについて、幹事会で審議した結果、協議会は指定を受けた病院で構成することとし、その他の医療機関は陪席者とする事について、報告があった。

2. 厚生労働省第13回厚生科学審議会

3. 厚生労働省第1回・第2回・第3回がん登録部会（厚生科学審議会）

増田委員から、資料15、16に基づき、再生医療等評価部会およびがん登録部会が新設されたことについて、報告があった。

また、がん登録推進法の成立により、地域がん登録をベースとした全国がん登録が全国の病院に義務づけられたことや、院内がん登録は、現在の標準登録様式をそのまま移行する形式で検討中であることについても報告があった。

4. 厚生労働省第45回がん対策推進協議会

増田委員から、資料17に基づき、がん対策推進基本計画の中間評価の進捗状況について、報告があった。

5. 厚生労働省健康局第7回HTLV-1対策推進協議会

増田委員から、資料18に基づき、妊婦健診の無償検査開始に伴い、それに関する研究と課題が検討されていることについて、報告があった。

6. 厚生労働省健康局第6回小児がん拠点病院の指定に関する検討会

増田委員から、資料19に基づき、国立成育医療研究センターと国立がん研究センターが小児がん中央機関の指定を受けたことに伴い、小児がん拠点病院の地域における連携体制について、現在協議中であるとの報告があった。

7. 厚生労働省健康局第9回がん検診のあり方に関する検討会

増田委員から、資料20に基づき、乳がんと胃がん検診のガイドライン改訂が検討されているとの報告があった。

8. 厚生労働省健康局第9回がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会

増田委員から、資料21に基づき、がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会の審議結果について、報告があった。

9. 厚生労働省健康局がん患者・経験者の就労支援のあり方に関する検討会報告書

増田委員から、資料22に基づき、検討会の最終報告書について、報告があった。

10. 地域の療養情報「おきなわがんサポートハンドブック」の継続的な改訂版発行に関する要望書について

11. 離島への相談支援・情報提供関連予算額の維持及び支援活動の維持拡大に関する要望書について

増田委員から、資料23、24に基づき、平成26年8月5日付けで、國吉議長から県保健医療部長宛に要望書を提出したことについて、報告があった。

12. 沖縄県統括相談支援センターの活動報告について

増田委員から、資料25に基づき、今年度はテーマをがんサロンのマネジメントに絞って研修会を行っていることや、離島からの参加者については旅費の補助をする等、離島におけるがんサロンの普及も視野に活動していることについて、報告があった。

13. 沖縄県在宅医療人材育成・質の向上センターの活動報告について

増田委員から、資料26に基づき、医療者向けと一般向けに講演会を2回開催し、アンケート集計からも非常に好評を得ていることについて、報告があった。

14. その他

安里委員から、資料27に基づき、9月にがん患者連合会が主催した宮古でのがんフォーラムでのアンケート結果より、情報支援や医療機関の整備、経済的支援（宿泊費、交通費等）、情報が誰にでもわかりやすく届くような体制構築の要望があることについて、報告があった。